

公益社団法人 私立大学情報教育協会  
平成28年度第3回短期大学会議教育改革ICT運営委員会議事録

I. 日 時 平成28年11月28日(月) 18:00~20:00  
場 所 公益社団法人 私立大学情報教育協会事務局会議室

II. 出席者 戸高委員長、岡本委員、三田委員、小棹委員、西岡委員、後藤委員  
(事務局 井端事務局長、高川職員)

III. 検討事項

1. 平成28年度の開催結果について

- ① アンケートを行わなかったため、参加者からの反応を整理することができなかった。但し、参加人数は30名と少なかったが、新たな実践的な職業教育の開始が平成31年度となったこともあり、地方からのガバナンスが比較的多く出席した。
- ② 全体討議でも「ブランド化」についての積極的な議論は見られなかった。もっぱら新たな職業大学への参画のメリット、デメリットの確認に終始したきらいがあり、設置規準が明確になっていない段階では今後の動向を注視しつつ、短期大学の改革を検討することになった。
- ③ 参加人数が少ないことから、本事業を毎年開催することの必要性について、改めて検討する意見があった。

2. 平成29年度の開催方針について

事務局から開催方針のメモについて、説明が行われ、以下の点を検討することが確認された。

- ① 開催要項の案内時期は5月に発送しており問題はないが、9月に向けて参加者の督促が十分対応できなかった。加盟校には、7月中旬、8月上旬に督促したが、非加盟校に督促しなかったこともあり、参加者減少の一因と考えることもできる。しかし、開催時期が教育改革ICT戦略大会の2日目としたため、バッティングしたこともあり、今後は3日目に開催することにした。
- ② 開催要項の課題について
  - ※ 「地域拠点としての短期大学改革を考える」として、教育だけではなく、地域社会の関係者を交えて、短期大学の教員が中心となって地域課題の解決策、例えば、子育て支援、高齢者見守り支援、過疎化対策支援、地域産業の掘り起こしなどの支援を問題提起し、解決に向けて取り組む教育研究機関の役割を認識する場としてはどうか。
  - ※ 東京の短期大学を意識して質保証、学修成果の可視化などのテーマを設けても大会のテーマと重なることになるので、短期大学独自で行うメリットが見えない。
  - ※ 東京では教育内容というレベルではなく、オープンキャンパスなど学生確保の対

策に傾注しており、教育改革の話題に関心が高くない。

- ※ 東京の短期大学を意識しないとすれば、地域密着型で地方の短期大学で開催してはどうか。大会の日程の中で考えることを止めて、2地域で別日程で行い、その様子をネット配信することを考えてはどうか。
- ※ しかし、一日地方の短期大学を開放して実施するだけのメリットがあるのか、といっても確信がもてない。教員だけの会議では議論が行き詰ってしまうので、社会の潮流を反映して教育の在り方を議論できるよう、地域関係者を交えないとインパクトがないのではないか。
- ※ 地域では問題が特化してしまい議論の拡がりに不安もあるので、都内であっても地域関係者を招くことはできるので、都内も対象に次回の運営委員会で検討することになった。
- ※ 参加者を少しでも維持していく一つの考え方として、昨年度と29年度に本会議に連続参加する場合に、会費を加盟校、非加盟校とも半額にするなど、割引き制度を設けることや、ネット配信で料金徴収するなど可能性について提案があり、改めて次回に検討することになった。

### 3. 平成29年度の運営スケジュールについて

次回の運営委員会は、平成29年2月25日（土）に開催し、開催要項の大枠を確定することにした。また、29年度の委員会及び会議の準備日程については、資料の通り平成29年度4月8日の第1回委員会で開催要項案を作成し、第2回委員会（6月17日）で開催要項を決定することにした。そのために、開催案内を6月24日に発信し、は、7月から8月の下旬にかけて参加者募集の督促を展開することにした。